

平成18年度職業能力開発局重点施策と概算要求の概要について

平成18年度要求額 1,662億円

I 各世代に必要とされる職業能力の開発・向上の促進
～2007年問題への対応～ 507億円

- 1 成長過程にある若者の職業人としての自立の推進 153億円
- (1) 実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の推進 103億円
- 若者の実践的で効果的な職業能力開発を支援するため、企業実習と座学を連結させた教育訓練（日本版デュアルシステム）を導入する企業に対する助成措置の拡充等導入環境の整備を行い、同システムの社会的定着を図る。
- (2) ニート等の自立を支援するための地域における体制の構築 11億円
- 各地域に「地域若者サポートステーション（仮称）」を設置し、若者の置かれた状況に応じた専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークを構築しその中核として各機関のサービスが効果的に受けられるようにすることにより、ニート等の自立を支援する。
- (3) 若者自立塾の拡充 17億円
- 合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」を拡充する。
- 20箇所 → 40箇所
- (4) 学卒、若者向けの実践的能力評価・公証の仕組みの整備 5.8億円
- 学卒、若者が、職業能力開発について目標を持ち、意欲を持って取り組むことができるよう、若年者就職基礎能力支援事業（YES-プログラム）の普及促進を図るとともに、3級技能検定職種の拡大を図る。
- (5) 民間におけるeラーニングの活用の促進 1.6億円
- インターネット等を利用し、いつでもどこでも能力開発ができる仕組み（eラーニング）の活用を促進するため、eラーニングに関する情報提供体制の整備等を図る。
- 2 社会の中核である壮年者層の能力開発の推進 122億円
- (1) 個人のニーズを踏まえた能力開発に取り組む企業への支援の拡充 82億円